

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第70期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	長崎放送株式会社
【英訳名】	Nagasaki Broadcasting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 東 晋
【本店の所在の場所】	長崎市上町1番35号
【電話番号】	095（824）3111番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 総務局長 石上 徹
【最寄りの連絡場所】	長崎市上町1番35号
【電話番号】	095（824）3111番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 総務局長 石上 徹
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	7,983,077	8,017,885	7,856,816	8,015,441	7,776,404
経常利益又は経常損失 () (千円)	158,162	6,447	145,047	229,420	261,186
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	276,870	28,124	124,244	225,155	153,013
包括利益 (千円)	259,803	14,675	124,930	274,268	183,640
純資産額 (千円)	2,386,774	2,344,298	2,441,429	2,687,897	2,843,738
総資産額 (千円)	8,461,077	8,056,250	8,158,621	8,261,877	7,804,019
1株当たり純資産額 (円)	2,589.49	2,540.30	2,646.16	2,916.89	3,083.50
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	307.63	31.24	138.05	250.17	170.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.54	28.38	29.19	31.77	35.56
自己資本利益率 (%)	11.18	1.22	5.32	8.99	5.67
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	470,434	305,375	563,414	379,834	412,363
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	192,497	97,994	410,627	141,672	183,845
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	90,479	333,744	143,732	318,751	260,706
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,173,428	1,047,065	1,092,118	1,011,529	1,055,028
従業員数 (人)	277	279	281	265	288
(外、平均臨時雇用者数)	(72)	(70)	(85)	(159)	(188)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	5,181,088	5,196,938	4,979,279	5,053,927	4,837,051
経常利益又は経常損失 () (千円)	238,866	34,219	54,430	82,013	142,726
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	341,202	10,308	51,049	107,139	61,987
資本金 (千円)	450,000	450,000	450,000	450,000	450,000
発行済株式総数 (千株)	900	900	900	900	900
純資産額 (千円)	1,345,250	1,336,516	1,352,563	1,474,963	1,535,511
総資産額 (千円)	6,209,707	5,894,942	5,791,754	5,739,586	5,404,767
1株当たり純資産額 (円)	1,494.72	1,485.01	1,502.84	1,638.84	1,706.12
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (円)	379.11	11.45	56.72	119.04	68.87
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.66	22.67	23.35	25.70	28.41
自己資本利益率 (%)	22.41	0.77	3.80	7.58	4.12
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	262.01	52.89	25.20	43.56
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	112 (23)	111 (19)	107 (22)	100 (40)	96 (43)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【沿革】

年 月	沿 革
昭和27年 9月	長崎平和放送株式会社設立
昭和27年12月	株式会社ラジオ長崎と改称
昭和28年 3月	営業開始、ラジオ長崎開局（JOUR、1,320キロヘルツ、500W）
昭和29年 3月	ラジオ佐世保開局（JOMF、1,420キロヘルツ、500W）
昭和29年10月	ラジオ佐世保と合併、同時に長崎放送株式会社に社名変更
昭和33年 8月	佐賀ラジオ放送局開局（JOUE、1,060キロヘルツ、100W）
昭和33年12月	長崎テレビジョン放送局放送開始（JOUR-TV、5CH、1KW）
昭和34年 2月	佐世保テレビジョン放送局放送開始（JOMF-TV、10CH、1KW）
昭和37年10月	放送会館落成、ラジオ長崎増力（JOUR、1,233キロヘルツ、5KW） ラジオ佐世保増力（JOMF、1,098キロヘルツ、1KW） ラジオ佐賀増力（JOUE、1,458キロヘルツ、1KW）
昭和40年 6月	長崎市に株式会社九州広告を設立
昭和41年12月	テレビカラー放送開始
昭和43年 5月	長崎市にエヌビーシー興産株式会社を設立
昭和61年10月	長崎市にNBC情報システム株式会社を設立（現連結子会社）
平成22年 4月	エヌビーシー興産株式会社が株式会社NBCラジオを吸収合併し 株式会社NBCソシアと改称（現連結子会社）
平成23年 4月	株式会社九州広告を株式会社イー・エス・九広と改称（現連結子会社）
平成25年 4月	株式会社NBCソシアが株式会社NBCラジオ佐賀を吸収合併（現連結子会社）
平成27年 4月	株式会社イー・エス・九広を株式会社九州広告と改称（現連結子会社）

3【事業の内容】

当グループは、当社、子会社5社及び関連会社2社で構成され、一般放送業を主な事業の内容とし、更に、コンピューター関連事業、不動産賃貸事業、学園・貸ホール事業及びその他（サービス事業）を行っている。

当グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりである。

なお、次の5部門の内、その他（サービス事業）については連結対象に含んでいないが、他の4部門は「第5 経理の状況」 1.（1）連結財務諸表 注記」に掲げるセグメントの区分と同一である。

〔一般放送業〕

当社が行うテレビ及びラジオ放送に係わる番組、CM、PR映画の企画制作を株式会社プロダクションナップ（連結子会社）、ページワンプランニング株式会社（非連結子会社）、株式会社NBCソシア（連結子会社）が行い、販売面においては、広告代理店の株式会社九州広告（連結子会社）が担当している。

なお、同じくテレビ放送を行っている会社として 株式会社長崎ケーブルメディア（関連会社）がある。また、当社と株式会社TBSテレビは、「テレビジョン・ネットワーク協定」を締結しており、当社のネットワーク番組の編成及び営業業務に大きく関わっている。

〔コンピューター関連事業〕

コンピューターのソフトの開発及びコンピューター関連機器の販売を NBC 情報システム株式会社（連結子会社）が行っている。

〔不動産賃貸事業〕

当社は、本社別館、東京支社ビルを賃貸している。主に、株式会社NBCソシア（連結子会社）がその管理運営を行っている。

〔学園・貸ホール事業〕

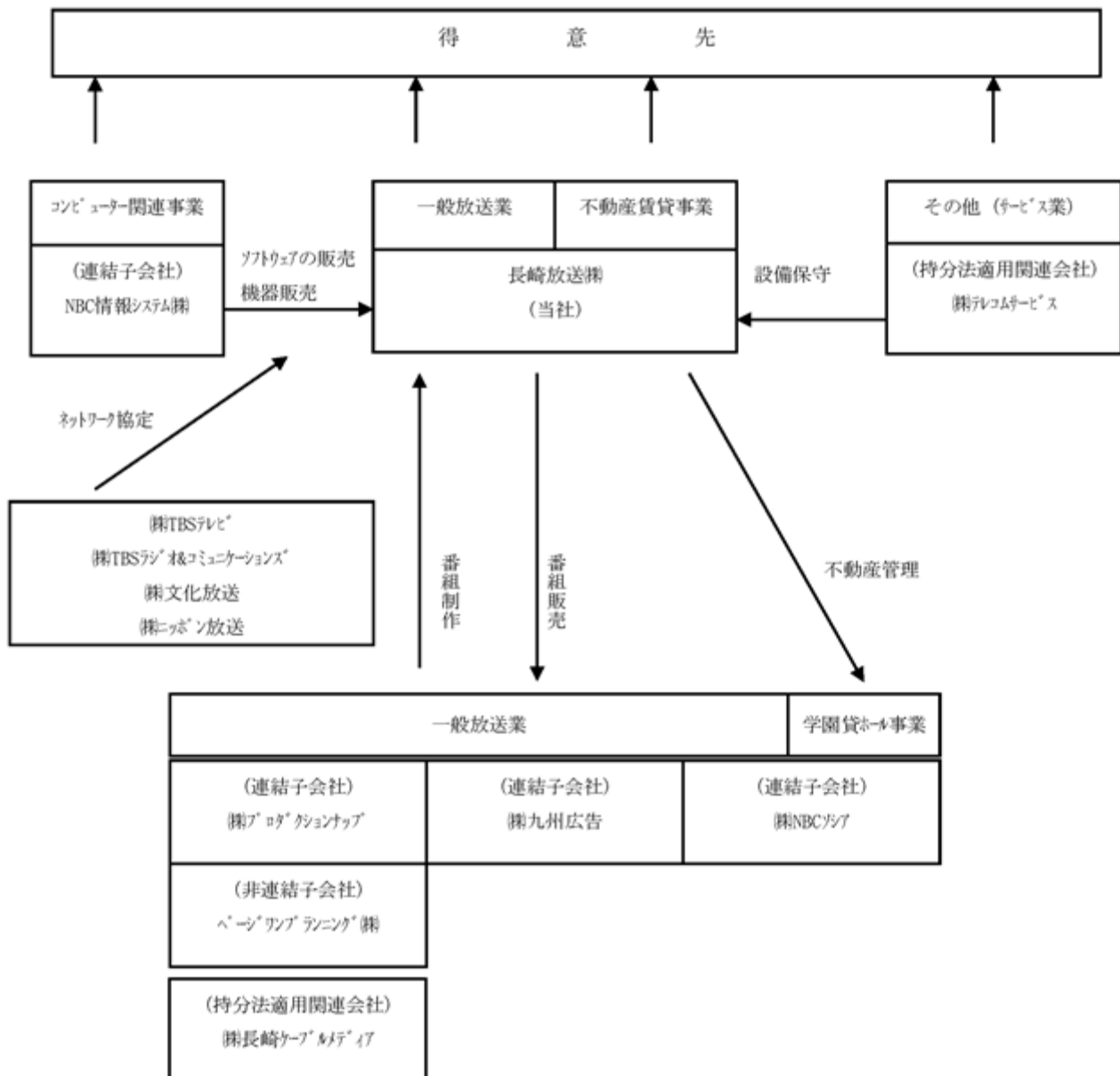
学園による一般教養講座、音楽事業及び美術鑑賞、貸ホール等のビル管理を株式会社NBCソシア（連結子会社）が行っている。

〔その他（サービス事業）〕（連結対象に含んでいない）

放送設備の保守関連事業を株式会社テレコムサービス(関連会社)が行っている。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) N B C 情報システム(株) (注)2	長崎市	50,000	コンピューター関 連事業	80.0	当社のシステム開 発を一部委託して いる。なお、当社 が事務所を賃貸し ている。役員の兼 務等・・・有
(株)九州広告 (注)2	長崎市	50,000	一般放送業	100.0	当社のラジオ・テ レビ番組の販売を している。なお、 当社が事務所を賃 貸している。役員 の兼務等・・・有
(株)N B C ソシア	長崎市	20,000	学園・貸ホール事 業 不動産賃貸事業	100.0	当社所有の建物の 管理運営、及びラ ジオの番組制作・ 販売をしている。 なお、当社が事務 所を賃貸してい る。役員の兼務 等・・・有
(株)プロダクションナッブ	長崎市	35,000	一般放送業	100.0	テレビ番組制作及 びCM制作をして いる。なお、当社 が事務所を賃貸し ている。役員の兼 務等・・・有

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(関連会社) (株)長崎ケーブルメ ディア	長崎市	480,000	一般放送業	22.9	当社がテレビ番組 の一部を供給して いる。役員の兼務 等・・・無
その他 1社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。

2. 特定子会社に該当する。

3. N B C 情報システム(株)及び(株)九州広告については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の
連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	N B C 情報システム(株)	(株)九州広告
(1) 売上高	1,614,044千円	1,034,065千円
(2) 経常利益	52,286千円	7,153千円
(3) 当期純利益	33,636千円	4,433千円
(4) 純資産額	341,249千円	37,970千円
(5) 総資産額	901,838千円	328,789千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
一般放送業	156[102]
コンピューター関連事業	127[47]
不動産賃貸事業	1[0]
学園・貸ホール事業	1[34]
全社（共通）	3[5]
合計	288[188]

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

2．臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
96[43]	44.8	19.9	8,504

セグメントの名称	従業員数（人）
一般放送業	96[43]
合計	96[43]

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

2．臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

3．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社には次の労働組合がある。

民放労連長崎放送労働組合 組合員 53人

なお、労使関係については概ね良好であり、特記事項なし。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の国内経済は、中国経済を始めとするアジア新興国経済の減速の影響などから生産面に弱さが現れ、また個人消費の回復にも力強さが見られなかった。一方で、企業収益は非製造業を中心に改善傾向にあったほか、完全失業率も低水準で推移するなど、景気は緩やかな回復基調が続いた。

また、長崎県内においては、大手・中堅造船は概ね高めの操業を維持するとともに、観光面では主要施設の入場者数や宿泊者数が堅調に推移するなど、景気は総じて横這いながら持ち直しの動きが続いた。

こうした中で売上高は、主に一般放送業の減収により 7,776百万円と前連結会計年度と比べ 239百万円(3.0%)の減収となり、一般放送業における減価償却費等の営業費用が減少したものの、営業利益は106 百万円となり、前連結会計年度と比べ 21百万円(16.6%)の減益となった。また、一般放送業における固定資産撤去引当金の取崩など営業外収益が増加したため、経常利益は 261百万円となり、前連結会計年度と比べ 31百万円(13.8%)の増益となった。

また、税金等調整前当期純利益は 429百万円で、前連結会計年度と比べ 66百万円の増益となったが、一般放送業において繰延税金資産の会計上の見積方法を変更したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は 153百万円となり、前連結会計年度と比べ 72百万円(32.0%)の減益となった。

セグメントの業績を示すと、次の通りである。

[一般放送業]

一般放送業におけるテレビ・ラジオ放送収入が共に減収となったことから、売上高は 5,617百万円と前連結会計年度と比べ 253百万円(4.3%)の減収となり、減価償却費等の営業費用が減少したものの、営業損失 104百万円(前連結会計年度は営業損失 155百万円)を計上するに至った。

[コンピューター関連事業]

主にソフトウェア販売収入の増加により、売上高は 1,585百万円と前連結会計年度と比べ 5百万円(0.4%)の増収となり、システム開発のための営業費用は減少したことから、営業利益は 49百万円と前連結会計年度と比べ 21百万円(76.1%)の増益となった。

[不動産賃貸事業]

賃貸ビルにおける入居者の増加により、売上高は 236百万円と前連結会計年度と比べ 5百万円(2.6%)の増収となり、営業費用が増加したことから、営業利益は 158百万円と前連結会計年度と比べ 73百万円(31.7%)の減益となった。

[学園・貸ホール事業]

当部門は、売上高は 337百万円と前連結会計年度と比べ 3百万円(0.9%)の増収となり、営業費用が増加したことから、営業利益は 0百万円と前連結会計年度と比べ 16百万円の減益となった。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としている。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により得られた資金が 412百万円となり、有形固定資産の取得等投資活動による資金の減少額が 183百万円となった。また、長期借入金の返済等に伴う財務活動による資金の減少額が 260百万円となった。新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高 75百万円増加したことから、前連結会計年度末に比べ 43百万円の増加となり、当連結会計年度末には、1,055百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、税金等調整前当期純利益に減価償却費、売上債権の減少額等を加え、仕入債務の減少額や法人税等の支払額等を差し引いた結果、412百万円となり、前連結会計年度に比べ 32百万円（ 8.6%）増加した。この増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益が増加したこと及び売上債権等の減少したことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、183百万円(前連結会計年度は 141百万円の資金の減少)となった。これは主に、有形固定資産の売却による収入が 155百万円とあった一方で、有形固定資産の取得による支出が 299百万円となったことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、260百万円(前連結会計年度は 318百万円の資金の減少)となった。これは主に、長期借入金の調達による収入が 675百万円となったものの、短期借入金の減少による支出が 300百万円、長期借入金の返済による支出が 560百万円、配当金の支払額が 27百万円となったことによるものである。

2【販売の状況】

(1) 販売実績

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
一般放送業	5,617,710	95.7
コンピューター関連事業	1,585,595	100.4
不動産賃貸事業	236,091	102.6
学園・貸ホール事業	337,005	100.9
合計	7,776,404	97.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
㈱東京放送ホールディングス	1,039,063	13.0	1,023,491	13.2

3. 販売実績の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

今後の国内景気については、政府の各種政策の効果により緩やかな回復が続くことが期待されるものの、九州・沖縄地区では熊本地震の影響による生産・観光面での下押し懸念にも注視する必要がある。そうした中で、民間放送を取り巻く経営環境は、衛星メディアやインターネット関連の広告費が伸展を続けており、今後も厳しさが増すものと予測される。

当社としては、今後も「地域と共に歩み、地域の発展に寄与する確固たるローカル放送局」であり続けるために引き続き情報発信力・番組制作力の維持、強化に努めて行きたい。その一環として、この春には、より地域の支持を得られるよう、テレビ番組の大幅な改編を行った。また、当社がデジタルテレビ放送を開始してから既に9年が経過していることから、次世代の放送設備についても検討を進めている。また、ラジオ部門においては、万一の災害時にも必要な情報を確実に供することや難聴取対策として、AMラジオの番組をFM波でも放送するFM補完中継局の設置を進めており、長崎地区・諫早地区に続いて、平成28年度は佐世保地区及び佐賀地区でも本放送を開始する予定である。

こうした課題に対応していくことはもちろん、さらなる企業体質の強化に向けて、安定した利益の確保ができるよう、更なる企業体質の強化に向けてグループの総力を結集して取り組んで行きたい。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

(1) 国内景気の影響

放送事業は国内景気の変動が与える収益への影響が比較的大きい業種であるとともに、近年は景気が回復しても広告出稿が大都市圏に集中する傾向があり、経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 多メディア化による影響

インターネットやBSデジタル放送、CSデジタル放送などの広告媒体が急速に成長しており、こうした他メディアとの競争が激化して、当社が行っている地上波テレビ放送やラジオ放送の媒体価値が相対的に低下することにより、経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

(1) テレビジョンネットワーク

当社は、(株)TBSテレビと「JNNネットワーク基本協定」を締結している。

JNNネットワーク加盟各社は、編成、報道、制作、営業等で相互に協力するものであり、ネットワーク番組の放送は、(株)TBSテレビが中心となって行っている。

(2) ラジオネットワーク

当社は、(株)TBSラジオ&コミュニケーションズとJRNネットワーク契約、及び(株)文化放送・(株)ニッポン放送と全国ラジオネットワーク(NRN)契約を締結している。

両ネットワーク加盟各社との協力で、ネットワーク番組の編成、送出、制作を行っている。

6【研究開発活動】

該当事項なし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、3,143百万円となり、前連結会計年度末に比べて140百万円減少した。この主な要因は、現金及び預金が43百万円、繰延税金資産が81百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が222百万円、リース投資資産が73百万円減少したことによるものである。

また固定資産は、4,660百万円となり、前連結会計年度末に比べて316百万円減少した。この主な要因は、繰延税金資産の減少額が264百万円あったことなど投資その他の資産合計で286百万円の減少となったことによるものである。

以上の結果、資産合計は、7,804百万円となり、前連結会計年度末に比べて457百万円減少した。

負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は、4,960百万円となり、前連結会計年度末に比べて613百万円減少した。これは主に、短期借入金など流動負債が566百万円減少し、長期借入金など固定負債が47百万円減少したことによるものである。

純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は、2,843百万円となり、前連結会計年度末に比べて155百万円増加した。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加が153百万円となったこと、及び配当金支払に伴う減少27百万円あったことによるものである。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は1,055百万円となり、前連結会計年度末に比べて43百万円増加した。これは、営業活動による資金の増加が412百万円となった一方で、投資活動による資金の減少が183百万円となり、長期借入金の減少などにより財務活動による資金の減少が260百万円となり、また新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高の増加75百万円があったことによるものである。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は7,776百万円と前連結会計年度と比べ239百万円(3.0%)の減収となり、支出の面では、経費の効率的運用に努めたことから、営業費用は減少したものの、営業利益106百万円(前連結会計年度は営業利益127百万円)となり、固定資産撤去引当金の取崩など営業外収益が増加したため、経常利益は261百万円(前連結会計年度は経常利益229百万円)となった。また、固定資産売却益などを特別利益に計上し、固定資産除却損と投資有価証券評価損を特別損失に計上したことにより、税金等調整前当期純利益は429百万円(前連結会計年度は税金等調整前当期純利益363百万円)となり、法人税、住民税及び事業税などを計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益153百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益225百万円)を計上するに至った。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としている。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、建物及び構築物が145,361千円、機械装置及び運搬具が135,840千円、その他の設備投資を併せて合計で353,330千円の設備投資を行った。主なものはF M補完中継局の開設及び設備更新のための投資であり、完成後の営業能力の増加は予定していない。

セグメントの設備投資について示すと、次の通りである。

〔一般放送業〕

当連結会計年度については、建物及び構築物が、本社吸収機空調機更新工事39,474千円など合計で127,226千円、機械装置及び運搬具が、F M補完中継局放送設備75,996千円など合計で138,044千円、その他の設備投資を併せて311,128千円の設備投資を行った。なお、営業能力に重要な影響を与える売却、撤去はない。

〔コンピューター関連事業〕

当連結会計年度については、リース資産が、自治体向けのシステムの構築など22,338千円、その他の設備投資を併せて24,066千円の設備投資を行った。なお営業能力に重要な影響を与える売却、撤去はない。

〔不動産賃貸事業〕

当連結会計年度については、長崎センタービル内装工事等で、建物及び構築物18,135千円の設備投資を行った。なお、営業能力に重要な影響を与える売却、撤去はない。

〔学園・貸ホール事業〕

当連結会計年度においては設備投資を行っていない。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社ビル (長崎市)	一般放送業 コンピュー ター関連事業 不動産賃貸事業	テレビ・ラジ オ放送設備 事務所設備 賃貸設備	919,079	283,795	377,595 (4,245.63)	47,270	1,627,741	78〔41〕
佐世保支社 (佐世保市)	一般放送業	テレビ・ラジ オ放送設備	1,480	1,784	4,260 (2,091.92)	692	8,217	3〔1〕
佐賀放送局 (佐賀市)	同 上	ラジオ放送設 備	23,535	200	1,687 (3,143.62)	350	25,772	1〔-〕
東京支社ビル (東京都中央区)	一般放送業 不動産賃貸事 業	事務所設備 賃貸設備	147,099	—	294,976 (277.97)	56	442,132	9〔-〕
テレビ・ラジオ送信所 (長崎市)	一般放送業	テレビ・ラジ オ放送設備	43,509	87,069	—	—	130,578	—
テレビ・ラジオ送信所 (佐世保市)	同 上	同 上	19,354	8,590	229 (3,543.98)	—	28,173	—
テレビ中継局 (68局) (長崎市他)	同 上	同 上	270,532	18,746	2,613 (2,461.19)	—	291,891	—
ラジオ中継局 (11局) (長崎市他)	同 上	同 上	9,093	18,924	106 (140.89)	—	28,124	—

- (注) 1. 本社ビル及び東京支社の建物の一部を連結会社以外の者へ賃貸している。
2. 上記中[外書]は、臨時従業員数である。
3. 現在休止中の主要な設備はない。

- (2) 国内子会社
該当事項なし。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項なし。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項なし。

- (注) 「第3設備の状況」の各項目の金額には消費税等は含まれていない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000
計	3,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	900,000	同 左	非上場・非登録	当社は単元株制度は採用していない。
計	900,000	同 左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和42年10月1日 (注)	300,000	900,000	150,000	450,000	—	—

(注) 有償株主割当(旧株式2:新株式1) 発行価格 500円 資本組入額 500円

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況						
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		計
					個人以外	個人	
株主数(人)	5	4	—	66	—	—	280
所有株式数(株)	112,217	95,736	—	361,621	—	—	330,426
所有株式数の割合(%)	12.5	10.6	—	40.2	—	—	36.7
							100

(7) 【大株主の状況】

平成28年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
マルハニチロ株式会社	東京都江東区豊洲 3 丁目 2 番 2 0 号	139,500	15.50
長崎県	長崎市江戸町 2 番 1 3 号	60,007	6.67
株式会社十八銀行	長崎市銅座町 1 番 1 1 号	43,357	4.82
株式会社親和銀行	佐世保市島瀬町 1 0 番 1 2 号	43,357	4.82
長崎市	長崎市桜町 2 番 2 2 号	40,005	4.45
長崎魚市株式会社	長崎市京泊町 3 丁目 3 番 1 号	32,017	3.56
上田 良樹	長崎市	31,960	3.55
中部 憲一郎	長崎市	24,215	2.69
中部 省三	長崎市	20,000	2.22
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地 5 丁目 3 番 2 号	18,000	2.00
林兼産業株式会社	山口県下関市大和町 2 丁目 4 番 8 号	18,000	2.00
計	—	470,418	52.27

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式900,000	900,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	900,000	—	—
総株主の議決権	—	900,000	—

【自己株式等】

平成28年 3月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

- (9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

- 【株式の種類等】 該当事項なし。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項なし。

- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項なし。

- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項なし。

- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は、放送事業を営む公共性の高い業種に属し、このため安定的な経営基盤の維持に努めている。配当についても安定配当の継続を基本としつつ、将来の事業展開のための内部留保資金の確保を念頭に置いて、業績に応じて毎期の配当額を定める方針である。

当社は期末配当として年 1 回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会である。

当事業年度においては、一株当たり 30 円の配当を実施し、これにより株主資本配当率は、1.8%となった。

また、内部留保資金は経営体質の充実並びに将来の事業展開に役立てることとしたい。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りである。

決議年月日	配当金総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成28年 6 月28日 定時株主総会決議	27	30

4 【株価の推移】

非上場、非登録につき、事業年度別最高・最低株価について該当事項はない。

5【役員の状況】

男性14名 女性1名（役員のうち女性の比率—%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （株）
代表取締役 会 長		上 田 良 樹	昭和16年9月9日生	昭和40年4月 当社入社 平成6年1月 経営企画室長 平成10年6月 取締役東京支社長就任 平成12年6月 常務取締役就任 平成14年6月 専務取締役就任 平成16年6月 代表取締役社長就任 平成26年6月 ○ 代表取締役会長就任	(注)2	31,960
代表取締役 社 長		東 晋	昭和34年7月29日生	昭和58年4月 当社入社 平成14年3月 テレビ局長 平成16年6月 取締役就任 平成20年6月 常務取締役就任 平成24年6月 専務取締役就任 平成26年6月 ○ 代表取締役社長就任	(注)2	10,877
常務取締役		藤 井 潤	昭和37年11月23日生	昭和60年4月 当社入社 平成23年4月 東京支社長 平成24年6月 当社取締役就任 平成26年6月 ○ 常務取締役就任	(注)2	3,350
取 締 役	ラジオ局長 兼佐賀局長	藤 原 正 義	昭和35年9月23日生	昭和60年4月 当社入社 平成18年4月 技術局長 平成20年6月 ○ 当社取締役就任	(注)2	2,757
取 締 役	総務局長	石 上 徹	昭和31年7月1日生	平成3年7月 当社入社 平成18年4月 役員室長 平成24年6月 ○ 当社取締役就任	(注)2	2,007
取 締 役	テレビ局長	梅 田 泰 彦	昭和35年1月24日生	平成元年8月 当社入社 平成24年6月 東京支社長 平成28年6月 ○ 当社取締役就任	(注)2	—
取締役相談役		中 部 省 三	昭和23年6月24日生	平成14年6月 ○ 当社取締役就任 平成24年6月 ○ N B C 情報システム(株) 代表取締役社長	(注)2	20,000
取 締 役		白 石 裕 一	昭和20年1月3日生	平成16年4月 長崎市上下水道局長 平成24年6月 ○ 当社取締役就任	(注)2.4	—
取 締 役		福 田 知	昭和29年2月11日生	平成25年4月 (株)親和銀行 代表取締役専務執行役員 平成25年6月 ○ 当社取締役就任 平成26年4月 ○ (株)親和銀行 代表取締役副頭取	(注)2.4	—
取 締 役		横 田 修一郎	昭和21年12月9日生	平成20年12月 島原市長 平成27年6月 ○ 当社取締役就任	(注)2.4	—
取 締 役		小 川 洋	昭和31年1月6日生	平成22年6月 ○ (株)十八銀行 取締役常務執行役 平成28年6月 ○ 当社取締役就任	(注)2.4	—
取 締 役		永 元 太 郎	昭和26年4月5日生	平成20年10月 佐世保市教育委員会 教育長 平成28年6月 ○ 当社取締役就任	(注)2.4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		川元克明	昭和29年7月26日生	平成27年3月 ○ 長崎市(株) 代表取締役社長 平成27年6月 ○ 当社監査役就任	(注)3.5	—
監査役		才木邦夫	昭和25年8月16日生	平成26年12月 ○ (株)長崎新聞社 代表取締役社長 平成27年6月 ○ 当社監査役就任	(注)3.5	—
計	14名					70,951

(注) 1. ○印は現職を示す。

2. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。

3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

4. 取締役白石裕一、福田知、横田修一郎、小川洋、永元太郎は、社外取締役である。

5. 監査役川元克明、才木邦夫は、社外監査役である。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、放送事業を営む公共性の高い業種に属しているため、健全で透明性が高く、経営環境の変化に対して迅速かつ的確な意思決定ができる経営体制の確立をコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としている。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ、会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、会社の機関としては株主総会、取締役会、監査役のほかに常勤取締役で構成する常務会を設けている。

提出日現在、取締役は12名で、うち5名が社外取締役である。監査役は2名で、社外監査役である。

また、放送法に基づき放送番組の適正化を図るための機関として、番組審議会を設置している。

ロ、内部統制システムの整備の状況

監査役が取締役会のほか重要な会議に出席して取締役の職務執行について監視を行っている一方で、上記の常務会を月2回開催することにより、意思決定の迅速化を図っている。また、重要な業務については分担をし、一連の取引を1人で完結しないように、従業員の職務分掌に配慮している。

ハ、内部監査及び監査役監査の状況

当社は特別な内部監査部門は設置していないが、2名の監査役が取締役会のほか重要な会議に出席して取締役の職務執行について監視を行うとともに、会計に関しては、監査法人から適宜報告を受けている。

二、会計監査の状況

会計監査は、福岡監査法人に所属する業務執行社員 上野圭介氏及び業務執行社員 藤原欣一郎氏2名の公認会計士が行っており、補助者は、その他1名が監査業務に携わっている。

なお、上野圭介氏は連続して17年、当社の監査業務を行っている。

ホ、社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である福田知氏は、㈱親和銀行の代表取締役であり、同社との関係状況は下記の通りである。なお、その他の社外取締役との重要な資本関係及び取引関係はない。

また、当社の社外監査役である川元克明氏は長崎魚市㈱の代表取締役であり、同じく社外監査役である才木邦夫氏は㈱長崎新聞社の代表取締役である。両社との関係状況は下記の通りである。

(平成28年3月31日現在)

相手先	当社への出資状況		当社の同社に対する出資状況		同社からの借入金残高(千円)
	所有株式数 (株)	議決権比率 (%)	所有株式数 (株)	議決権比率 (%)	
㈱親和銀行	43,357	4.82	—	—	696,000
長崎魚市㈱	32,017	3.56	—	—	—
㈱長崎新聞社	10,007	1.11	731,000	10.44	—

リスク管理体制の整備の状況

当社は会社の業務執行に関する重要事項について、取締役会、常務会のほか年2回、個別経営課題の協議の場として、取締役以下の幹部社員で構成される全社会議を開催しており、営業状況、財務状況に関して実務的な検討が行われ、的確な意思決定に資するものとなっている。また、当社が保有する情報資産をあらゆる脅威から防御し、放送事業者として安全に放送事業を維持運用するため、セキュリティ委員会を設置し、セキュリティポリシーを策定するとともに、個人情報保護にかかる法令等の遵守徹底を図るため、個人情報保護規定を策定した。また、特定個人情報等にかかる法令等の遵守徹底のため、当期において、特定個人情報取扱規定を策定した。

提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、当グループにおける業務の適正を確保するため、子会社を含めた当グループを一体と考え、グループ全体が同等の水準で法令遵守やリスク管理等の内部管理体制を構築している。

役員報酬の内容

区分	人数（人）	報酬額（千円）	区分	人数（人）	報酬額（千円）
社内取締役	7	81,006	社内監査役	0	—
社外取締役	6	4,800	社外監査役	4	1,920
取締役計	13	85,806	監査役計	4	1,920

取締役の定数

当社の取締役は 24名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

（２）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	5,100	—	5,100	—
連結子会社	—	—	—	—
計	5,100	—	5,100	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、監査日数、監査手続及び業務内容を勘案して協議のうえ決定する。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、福岡監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,011,529	1,055,028
受取手形及び売掛金	1,769,763	1,547,217
リース投資資産	307,137	233,725
商品及び製品	2,555	3,421
仕掛品	10,437	5,381
貯蔵品	4,949	4,737
繰延税金資産	61,903	142,954
その他	125,782	159,904
貸倒引当金	9,475	8,764
流動資産合計	3,284,582	3,143,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2, 4 1,468,523	1, 2 1,487,214
機械装置及び運搬具（純額）	1, 4 401,051	1, 4 426,205
工具、器具及び備品（純額）	1 53,385	1 77,742
土地	2 840,334	2 797,398
リース資産（純額）	1 141,842	1 117,074
有形固定資産合計	2,905,137	2,905,634
無形固定資産		
施設利用権	8,276	8,496
ソフトウェア	186,161	158,265
のれん	3,000	-
無形固定資産合計	197,438	166,762
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 1,423,369	2, 3 1,401,797
繰延税金資産	295,621	31,111
その他	200,533	199,911
貸倒引当金	44,805	44,805
投資その他の資産合計	1,874,719	1,588,015
固定資産合計	4,977,295	4,660,412
資産合計	8,261,877	7,804,019

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	35,342	27,725
営業未払金	928,596	689,203
短期借入金	2 1,054,285	2 753,752
リース債務	161,812	162,907
未払法人税等	23,121	37,144
賞与引当金	160,017	188,780
資産除去債務	8,170	-
その他	350,687	296,072
流動負債合計	2,722,032	2,155,586
固定負債		
長期借入金	2 1,406,902	1,521,350
リース債務	289,280	190,361
役員退職慰労引当金	110,051	123,489
退職給付に係る負債	981,394	938,390
固定資産撤去損失引当金	64,320	-
繰延税金負債	-	31,103
固定負債合計	2,851,947	2,804,694
負債合計	5,573,979	4,960,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
利益剰余金	2,124,496	2,250,510
株主資本合計	2,574,496	2,700,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,705	74,642
その他の包括利益累計額合計	50,705	74,642
非支配株主持分	62,695	68,585
純資産合計	2,687,897	2,843,738
負債純資産合計	8,261,877	7,804,019

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	8,015,441	7,776,404
売上原価	4,975,836	4,902,887
売上総利益	3,039,604	2,873,516
販売費及び一般管理費	¹ 2,911,861	¹ 2,766,959
営業利益	127,743	106,557
営業外収益		
受取利息	25	65
受取配当金	6,235	7,704
受取賃貸料	9,013	7,737
持分法による投資利益	98,779	86,688
固定資産撤去損失引当金戻入額	9,030	46,990
その他	23,825	28,670
営業外収益合計	146,910	177,855
営業外費用		
支払利息	24,173	21,347
貸倒引当金繰入額	19,800	370
その他	1,259	1,508
営業外費用合計	45,232	23,226
経常利益	229,420	261,186
特別利益		
固定資産売却益	² 153,696	² 109,621
固定資産受贈益	-	17,588
補助金収入	4,999	55,023
特別利益合計	158,696	182,233
特別損失		
固定資産除却損	³ 20,189	³ 9,941
投資有価証券評価損	4,144	3,629
特別損失合計	24,333	13,570
税金等調整前当期純利益	363,783	429,850
法人税、住民税及び事業税	37,892	55,818
法人税等調整額	97,118	214,328
法人税等合計	135,011	270,146
当期純利益	228,771	159,703
非支配株主に帰属する当期純利益	3,616	6,689
親会社株主に帰属する当期純利益	225,155	153,013

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	228,771	159,703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,496	23,937
その他の包括利益合計	¹ 45,496	¹ 23,937
包括利益	274,268	183,640
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	270,652	176,950
非支配株主に係る包括利益	3,616	6,689

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	450,000	1,926,341	2,376,341	5,208	5,208	59,879	2,441,429
当期変動額							
剰余金の配当		27,000	27,000		-		27,000
親会社株主に帰属する当期純利益		225,155	225,155		-		225,155
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				45,496	45,496	2,816	48,312
当期変動額合計	-	198,155	198,155	45,496	45,496	2,816	246,468
当期末残高	450,000	2,124,496	2,574,496	50,705	50,705	62,695	2,687,897

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	450,000	2,124,496	2,574,496	50,705	50,705	62,695	2,687,897
当期変動額							
剰余金の配当		27,000	27,000		-		27,000
親会社株主に帰属する当期純利益		153,013	153,013		-		153,013
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				23,937	23,937	5,889	29,826
当期変動額合計	-	126,013	126,013	23,937	23,937	5,889	155,840
当期末残高	450,000	2,250,510	2,700,510	74,642	74,642	68,585	2,843,738

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	363,783	429,850
減価償却費	352,403	338,146
長期前払費用償却額	13,794	13,225
のれん償却額	3,000	3,000
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	12,189	13,438
退職給付に係る負債の増減額（ は減少 ）	47,812	45,467
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	388	7,343
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	18,817	1,200
固定資産撤去損失引当金の増減額（ は減少 ）	32,154	64,320
受取利息及び受取配当金	6,261	7,769
支払利息	24,173	21,347
持分法による投資損益（ は益 ）	78,404	73,288
投資有価証券評価損益（ は益 ）	4,144	3,629
有形固定資産売却損益（ は益 ）	153,696	109,621
有形固定資産除却損	20,189	9,941
固定資産受贈益	-	17,588
補助金収入	4,999	55,023
売上債権の増減額（ は増加 ）	166,808	307,507
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	8,970	7,050
その他の流動資産の増減額（ は増加 ）	23,197	20,201
仕入債務の増減額（ は減少 ）	19,867	266,824
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	117,070	81,041
その他の流動負債の増減額（ は減少 ）	9,966	15,909
小計	434,714	428,042
利息及び配当金の受取額	6,261	7,769
補助金の受取額	4,999	41,904
利息の支払額	24,932	21,048
法人税等の支払額	41,208	44,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	379,834	412,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	230,300	299,359
有形固定資産の売却による収入	159,979	155,868
無形固定資産の取得による支出	71,323	21,428
投資有価証券の取得による支出	4,057	1,426
貸付金の回収による収入	175	-
その他の投資による収入	9,643	3,300
その他の投資による支出	4,001	15,480
資産除去債務の履行による支出	1,788	5,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	141,672	183,845

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	174,954	300,533
長期借入れによる収入	600,000	675,000
長期借入金の返済による支出	669,285	560,552
リース債務の返済による支出	46,810	46,749
配当金の支払額	26,901	27,071
非支配株主への配当金の支払額	800	800
財務活動によるキャッシュ・フロー	318,751	260,706
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	80,588	32,189
現金及び現金同等物の期首残高	1,092,118	1,011,529
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	75,688
現金及び現金同等物の期末残高	1,011,529	1,055,028

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社名

NBC情報システム株式会社

株式会社九州広告

株式会社NBCソシア

株式会社プロダクションナップ

(2) 非連結子会社名

ページワンプランニング株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結総資産、売上高、親会社株主に帰属する当期純損益及び利益剰余金等に比して金額が僅少であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外した。

(3) 連結範囲の変更

前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社であった株式会社プロダクションナップは、重要性が増したため当連結会計年度より連結範囲に含めている。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社であるページワンプランニング株式会社及び関連会社 2社に対する投資について持分法を適用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、すべて親会社と同一である。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、仕掛品・・・個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 5年～6年

リース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っている。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資である。

(7) 消費税等の処理方法

税抜方式によっている。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更している。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

これによる連結財務諸表に与える影響はない。

（会計上の見積りの変更）

（繰延税金資産）

従来、繰延税金資産の回収可能性については、5年内の課税所得の見積額を基礎に判断を行っていたが、将来における期限切れ繰越欠損金の発生の確実性が高まったことに鑑み、財成状態の健全化を図るため、当連結会計年度より翌連結会計年度の課税所得の見積額の範囲内で繰延税金資産を計上している。

これにより、従来の方と比べて、法人税等調整額が 168,749千円増加し、親会社株主に帰属する当期純利益が同額減少している。

(連結貸借対照表関係)

1. 減価償却累計額の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	3,598,888千円	3,610,161千円
機械装置及び運搬具	4,769,170	4,789,430
器具及び備品	114,868	151,811
リース資産	94,096	136,155
計	8,577,024	8,687,559

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	599,469千円	627,344千円
土地	171,051	171,051
投資有価証券	97,496	80,891

担保付債務は、次の通りである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	100,200千円	45,500千円
長期借入金	45,500	—

3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,031,628千円	979,528千円

4. 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	9,825千円	—千円
機械装置及び運搬具	64,634	20,465

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
代理店手数料	803,758千円	768,158千円
事業宣伝費	207,926	214,907
人件費	1,076,401	1,015,704
退職給付費用	57,957	40,698
賞与引当金繰入額	68,479	73,935
役員退職慰労引当金繰入額	12,189	14,038
減価償却費	54,107	61,603

2. 固定資産売却益の内容は次の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,400千円	18千円
土地	152,296	109,603
合計	153,696	109,621

3. 固定資産除却損の内容は次の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	20,028千円	9,934千円
機械装置及び運搬具	161	6
合計	20,189	9,941

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	67,000千円	32,731千円
組替調整額	187	—
税効果調整前	67,187	32,731
税効果額	21,691	8,794
その他有価証券評価差額金	45,496	23,937
その他の包括利益合計	45,496	23,937

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	900	—	—	900
合計	900	—	—	900
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	27,000	30	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	27,000	利益剰余金	30	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	900	—	—	900
合計	900	—	—	900
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成27年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	27,000	30	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	27,000	利益剰余金	30	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りである。

	前連結会計年度 （自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）
現金及び預金勘定	1,011,529千円	1,055,028千円
現金及び現金同等物	1,011,529	1,055,028

2．重要な非資金取引の内容

該当事項なし。

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借手側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産
機械装置
器具及び備品

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な会計方針「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りである。

(3) 転貸リース取引に該当し、かつ利息相当額控除前の金額で計上している額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース投資資産		
流動資産	307,137千円	233,725千円
リース債務		
流動負債	118,335	124,119
固定負債	188,801	109,606

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金調達している。借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、金利変動リスク低減のため、長期借入金の全てを固定金利で調達している。なお、当グループは投機的な取引はわない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。
投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。
支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日である。
借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後10年である。
なお、当グループはデリバティブ取引を全く利用していない。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当グループは、経理部門及び各事業部門における担当部署が連携して、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。また、当グループの主要な取引先である広告代理店については、契約に基づき取引量に応じた保証金を受け入れており、契約不履行におけるリスク管理に備えている。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当グループは、金利変動リスク低減のため、長期借入金は全てを固定金利で調達している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当グループは、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでいない。(注)2.参照)

前連結会計年度（平成27年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,011,529	1,011,529	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,769,763	1,769,763	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	278,658	278,658	—
資産計	3,059,951	3,059,951	—
(1) 支払手形	35,342	35,342	—
(2) 営業未払金	928,596	928,596	—
(3) 短期借入金	385,000	385,000	—
(4) リース債務(流動負債)	43,476	43,476	—
(5) 長期借入金	2,076,187	2,061,592	14,594
(6) リース債務(固定負債)	100,478	100,478	—
負債計	3,569,081	3,554,486	14,594

当連結会計年度（平成28年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,055,028	1,055,028	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,547,217	1,547,217	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	319,348	319,348	-
資産計	2,921,594	2,921,594	-
(1) 支払手形	27,725	27,725	-
(2) 営業未払金	689,203	689,203	-
(3) 短期借入金	195,000	195,000	-
(4) リース債務(流動負債)	38,788	38,788	-
(5) 長期借入金	2,080,102	2,087,498	7,396
(6) リース債務(固定負債)	80,755	80,755	-
負債計	3,111,575	3,118,971	7,396

(注) 1. 金融商品の時価の算出方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっている。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記「有価証券関係」に記載している。

負債

(1) 支払手形、(2) 営業未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。なお、上記における(2) 短期借入金には、長期借入金の１年以内返済予定額（前連結会計年度 669,285千円、当連結会計年度 558,752千円）を含めていない。

(4) リース債務(流動負債)、(5) 長期借入金、(6) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっている。なお、上記におけるリース債務には、転貸リース取引に係る金額（前連結会計年度 リース債務(流動負債) 118,335千円 リース債務(固定負債) 188,801千円、当連結会計年度 リース債務(流動負債) 124,119千円 リース債務(固定負債) 109,606千円）を含めていない。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	1,144,711千円	1,082,449千円

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	1,011,529
受取手形及び売掛金	1,769,763
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	2,781,292

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	1,055,028
受取手形及び売掛金	1,547,217
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	2,602,246

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	385,000	—	—	—	—	—
リース債務(流動負債)	161,812	—	—	—	—	—
長期借入金	669,285	465,152	333,000	213,000	63,000	332,750
リース債務(固定負債)	—	143,087	85,380	42,898	12,222	5,691
合計	1,216,097	608,239	418,380	255,898	75,222	338,441

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	195,000	—	—	—	—	—
リース債務(流動負債)	162,907	—	—	—	—	—
長期借入金	558,752	356,600	286,600	136,600	136,350	605,200
リース債務(固定負債)	—	97,773	55,573	24,947	12,067	—
合計	916,659	454,373	342,173	161,547	148,417	605,200

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	278,547	202,902	75,645
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	278,547	202,902	75,645
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	110	297	187
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	110	297	187
合計		278,658	203,200	75,458

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,144,711千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記「その他有価証券」には含めていない。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について 4,144千円の減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	273,215	148,759	124,456
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	273,215	148,759	124,456
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	46,132	62,211	16,079
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	46,132	62,211	16,079
合計		319,348	210,971	108,376

(注) 1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,082,449千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記「その他有価証券」には含めていない。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について 3,629千円の減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けているほか、当社は総合設立型の厚生年金基金に加入している。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。

連結子会社の一部は、中小企業退職金共済制度に加入している。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。また、当社が加入している厚生年金基金は自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であり、確定拠出制度と同様に会計処理している。

当社の加入する民間放送厚生年金基金は、平成27年10月1日付けで、厚生労働大臣から将来期間分の代行返上の認可を受けている。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,029,206千円	981,394千円
退職給付費用	71,987	58,942
退職給付の支払額	119,799	104,409
その他	—	2,463
退職給付に係る負債の期末残高	981,394	938,390

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	—千円	—千円
年金資産	—	—
非積立型制度の退職給付債務	981,394	938,390
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	981,394	938,390
退職給付に係る負債	981,394	938,390
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	981,394	938,390

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用は、前連結会計年度 71,987千円、当連結会計年度 58,942千円である。

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 4,284千円、当連結会計年度 8,436千円である。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度 36,042千円、当連結会計年度 16,596千円である。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額	87,168,953千円	97,896,016千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	99,507,413	109,133,861
差引額	12,338,459	11,237,844

(2) 制度全体に占める当グループの給与総額割合

前連結会計年度 1.1% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度 1.1% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の繰越不足金(前連結会計年度 5,447,850千円、当連結会計年度 4,725,151千円)及び未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度 6,890,609千円、当連結会計年度 6,512,693千円)である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年の元利均等償却である。

なお、上記(2)の割合は、当グループの実際の負担割合とは一致しない。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
繰延税金資産 (流動)		
貸倒引当金	1,659千円	2,223千円
賞与引当金	54,201	61,845
未払事業税	1,556	2,849
未払事業所税	2,416	2,210
資産除去債務否認	2,679	—
繰越欠損金	—	78,873
その他	1,731	1,511
繰延税金資産 (流動) 小計	64,244	149,513
評価性引当額	2,341	6,558
繰延税金資産 (流動) 合計	61,903	142,954
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金	14,382	13,750
役員退職慰労引当金	35,454	38,021
退職給付に係る負債	317,957	291,855
投資有価証券評価損	7,952	8,659
関係会社株式評価損	133,503	127,639
その他の投資	6,352	6,073
減損損失否認	29,409	25,560
固定資産撤去損失引当金否認	20,646	—
繰越欠損金	591,214	450,791
その他	1,165	955
繰延税金資産 (固定) 小計	1,158,041	963,308
評価性引当額	817,437	915,550
繰延税金資産 (固定) 合計	340,603	47,757
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	20,042	14,015
その他有価証券評価差額金	24,940	33,734
繰延税金負債 (固定) 合計	44,982	47,749
繰延税金資産 (固定) の純額	295,621	8

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産 (固定) の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
固定資産 - 繰延税金資産	295,621千円	31,111千円
固定負債 - 繰延税金負債	—	31,103

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
持分法による投資利益	9.6	6.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.1
住民税均等割	1.0	0.8
評価性引当額の増減	1.6	33.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.5	1.5
その他	0.4	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1	62.8

３．法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.8%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.46%となる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,968千円減少し、その他有価証券評価差額金が1,632千円増加し、法人税等調整額が6,600千円増加した。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

電波法に基づくアナログテレビ中継局の空中線撤去義務である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

空中線撤去費用見積額を資産除去債務としている。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	11,920千円	8,170千円
資産除去債務の履行による減少額	1,788	5,320
その他増減額(は減少)	1,961	2,849
期末残高	8,170	—

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

前連結会計年度(平成27年3月31日)及び当連結会計年度(平成28年3月31日)

当グループは、不動産賃貸借に基づく退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関する賃貸資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(賃貸等不動産関係)

当グループは、東京都において、賃貸用(一部自社使用)のオフィスビル(土地を含む)を有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、79,671千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、95,540千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	413,542千円	436,998千円
期中増減額	23,456	5,077
期末残高	436,998	442,076
期末時価	4,490,000	4,288,000

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は設備投資(40,575千円)であり、主な減少額は減価償却費(14,332千円)である。当連結会計年度の主な増加額は設備投資(14,065千円)であり、主な減少額は減価償却費(9,936千円)である。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当グループは、各事業会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「一般放送業」、「コンピューター関連事業」、「不動産賃貸事業」、「学園・貸ホール事業」の4つを報告セグメントとしている。

「一般放送業」は、ラジオ・テレビの放送業を行っている。「コンピューター関連事業」は、コンピューターソフトの開発及び機器の販売を行っている。「不動産賃貸事業」は、ビルの賃貸を行っている。「学園・貸ホール事業」は、学園による一般教養講座、貸ホールの管理を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価している。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

当連結会計年度より、各セグメントの業績をより適切に評価するため共通費の配賦方法を変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「一般放送業」で92,213千円増加し、「不動産賃貸事業」で同額減少している。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1~4	連結財務諸 表計上額 (注)5
	一般放送業	コン ピュー ター 関連事業	不動産 賃貸事業	学園・貸 ホール事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,871,682	1,579,655	230,136	333,966	8,015,441	-	8,015,441
セグメント間の内部売上高 又は振替高	615,572	31,064	67,165	-	713,802	713,802	-
計	6,487,254	1,610,720	297,301	333,966	8,729,243	713,802	8,015,441
セグメント利益又は損失()	155,534	28,285	232,183	16,546	121,480	6,263	127,743
セグメント資産	5,755,478	1,278,698	660,973	8,434	7,703,583	558,293	8,261,877
セグメント負債	4,736,074	964,247	-	5,229	5,705,552	131,573	5,573,979
その他の項目							
減価償却費	293,800	33,482	25,404	149	352,837	433	352,403
持分法適用会社への投資額	167,987	-	-	-	167,987	-	167,987
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	196,752	274,154	58,580	-	529,486	23	529,463

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 6,263千円は、セグメント間の取引消去によるものである。

2. セグメント資産の調整額 558,293千円は、主に持分法投資利益によるもの 868,828千円、投資消去によるもの 180,000千円及びセグメント間の債権債務消去によるもの 131,573千円である。

3. セグメント負債の調整額 131,573千円は、セグメント間の債権債務消去によるものである。
4. その他の項目（減価償却費）の調整額 433千円は、セグメント間の固定資産取引に伴って発生した未実現利益の当連結会計年度における実現によるものである。
5. その他の項目（有形固定資産及び無形固定資産の増加額）の調整額 23千円は、セグメント間の固定資産取引に伴って発生した未実現利益の消去によるものである。
6. セグメント利益又は損失（ ）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 （注）1～4	連結財務諸 表計上額 （注）5
	一般放送業	コン ピュー ター 関連事業	不動産 賃貸事業	学園・貸 ホール事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,617,710	1,585,595	236,091	337,005	7,776,404	-	7,776,404
セグメント間の内部売上高 又は振替高	938,458	28,448	80,597	-	1,047,504	1,047,504	-
計	6,556,169	1,614,044	316,689	337,005	8,823,909	1,047,504	7,776,404
セグメント利益又は損失（ ）	104,068	49,801	158,512	171	104,416	2,140	106,557
セグメント資産	5,469,923	1,139,612	708,862	8,666	7,327,064	476,955	7,804,019
セグメント負債	4,317,383	796,053	291	5,682	5,119,411	159,130	4,960,281
その他の項目							
減価償却費	254,098	62,088	22,150	149	338,487	340	338,146
持分法適用会社への投資額	135,237	-	-	-	135,237	-	135,237
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	311,128	24,066	18,135	-	353,330	-	353,330

- （注）1. セグメント利益又は損失（ ）の調整額 2,140千円は、セグメント間の取引消去によるものである。
2. セグメント資産の調整額 476,955千円は、主に持分法投資利益によるもの 851,728千円、投資消去によるもの 215,000千円及びセグメント間の債権債務消去によるもの 159,130千円である。
3. セグメント負債の調整額 159,130千円は、セグメント間の債権債務消去によるものである。
4. その他の項目（減価償却費）の調整額 340千円は、セグメント間の固定資産取引に伴って発生した未実現利益の当連結会計年度における実現によるものである。
5. セグメント利益又は損失（ ）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

	一般放送業 （千円）	コンピューター 関連事業（千円）	その他 （千円）	合計 （千円）
外部顧客への売上高	5,871,682	1,579,655	564,103	8,015,441

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客がないため記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 （千円）	関連するセグメント名
㈱東京放送ホールディングス	1,039,063	一般放送業

当連結会計年度（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

	一般放送業 （千円）	コンピューター 関連事業（千円）	その他 （千円）	合計 （千円）
外部顧客への売上高	5,617,710	1,585,595	573,097	7,776,404

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客がないため記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 （千円）	関連するセグメント名
㈱東京放送ホールディングス	1,023,491	一般放送業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

（単位：千円）

	一般放送業
当期償却額	3,000
当期末残高	3,000

当連結会計年度（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）

（単位：千円）

	一般放送業
当期償却額	3,000
当期末残高	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）

該当事項なし。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	福田 知	—	—	㈱親和銀行 代表取締役	—	当社取締役	資金の借入	220,000	短期借入金 長期借入金	261,000 436,000

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	福田 知	—	—	㈱親和銀行 代表取締役	—	当社取締役	資金の借入	220,000	短期借入金 長期借入金	207,000 504,000

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。

2. 上記取引は、役員が第三者のために行った取引である。

3. 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社長崎ケーブルメディアであり、その要約財務情報は以下の通りである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	1,325,700千円	1,353,852千円
固定資産合計	2,847,109	2,644,536
流動負債合計	829,741	425,192
固定負債合計	238,197	182,721
純資産合計	3,104,870	3,390,475
売上高	3,501,025	3,599,191
税引前当期純利益金額	445,521	512,929
当期純利益金額	309,493	333,404

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 (円)	2,916.89	3,083.50
1 株当たり当期純利益 (円)	250.17	170.01

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1 株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	225,155	153,013
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	225,155	153,013
普通株式の期中平均株式数 (千株)	900	900

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	385,000	195,000	0.69	—
1 年以内に返済予定の長期借入金	669,285	558,752	0.80	—
1 年以内に返済予定のリース債務	161,812	162,907	2.00	—
長期借入金 (1 年以内に返済予定のものを除く。)	1,406,902	1,521,350	0.66	平成29年 ～ 平成38年
リース債務 (1 年以内に返済予定のものを除く)	289,280	190,361	2.00	平成29年 ～ 平成32年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,912,279	2,628,371	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載している。
2. 長期借入金及びリース債務 (1 年以内に返済予定のものを除く) の連結決算日後 5 年以内における1年ごとの返済予定額の総額

	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)
長期借入金	356,600	286,600	136,600	136,350
リース債務	97,773	55,573	24,947	12,067

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の 1 以下であるため、連結財務諸表規則第92条の 2 の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	571,543	516,225
受取手形	1 61,033	1 43,271
売掛金	1 1,078,693	1 980,060
貯蔵品	4,498	3,817
前払費用	74,515	77,533
繰延税金資産	40,959	102,088
未収入金	7,759	28,238
その他	3,289	2,555
貸倒引当金	21,110	104
流動資産合計	1,821,181	1,753,685
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 4,093,615	2 4,078,303
減価償却累計額	2,858,712	2,830,037
建物（純額）	2 1,234,903	2 1,248,266
構築物	3 933,484	954,594
減価償却累計額	718,508	737,216
構築物（純額）	3 214,975	217,378
機械及び装置	3 4,889,528	3 4,922,866
減価償却累計額	4,502,771	4,509,991
機械及び装置（純額）	3 386,757	3 412,875
車両運搬具	277,653	277,653
減価償却累計額	268,484	271,416
車両運搬具（純額）	9,169	6,237
工具、器具及び備品	139,346	143,132
減価償却累計額	92,815	94,213
工具、器具及び備品（純額）	46,530	48,918
土地	2 832,070	2 789,135
リース資産	93,775	93,775
減価償却累計額	63,844	80,333
リース資産（純額）	29,930	13,442
有形固定資産合計	2,754,337	2,736,252
無形固定資産		
施設利用権	5,256	5,221
ソフトウェア	46,935	49,430
無形固定資産合計	52,192	54,651

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 349,944	2 381,823
関係会社株式	342,800	342,800
長期前払費用	48,451	35,689
差入保証金	39,777	39,084
繰延税金資産	270,121	-
ゴルフ会員権	105,585	105,585
貸倒引当金	44,805	44,805
投資その他の資産合計	1,111,874	860,177
固定資産合計	3,918,404	3,651,081
資産合計	5,739,586	5,404,767
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1 397,979	1 378,737
短期借入金	2 1,005,888	2 702,152
リース債務	17,085	7,690
未払金	1 63,181	1 56,385
未払法人税等	10,652	14,845
未払事業所税	7,368	7,204
未払消費税等	75,063	2,939
未払費用	15,078	14,269
前受金	38,238	31,660
預り保証金	71,164	86,200
預り金	12,021	12,176
賞与引当金	82,031	75,644
資産除去債務	8,170	-
流動負債合計	1,803,923	1,389,905
固定負債		
長期借入金	2 1,392,152	1,490,000
リース債務	13,814	6,124
退職給付引当金	880,362	831,664
役員退職慰労引当金	110,051	123,489
固定資産撤去損失引当金	64,320	-
繰延税金負債	-	28,072
固定負債合計	2,460,699	2,479,350
負債合計	4,264,622	3,869,255

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
利益剰余金		
利益準備金	112,500	112,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	35,916	31,933
別途積立金	625,000	625,000
繰越利益剰余金	215,587	254,557
利益剰余金合計	989,003	1,023,990
株主資本合計	1,439,003	1,473,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,959	61,520
評価・換算差額等合計	35,959	61,520
純資産合計	1,474,963	1,535,511
負債純資産合計	5,739,586	5,404,767

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
テレビ収入	4,058,355	3,908,368
ラジオ収入	681,442	611,797
その他の営業収入	87,711	71,263
不動産賃貸収入	226,418	245,621
売上高合計	5,053,927	4,837,051
売上原価		
放送事業費	1 2,460,982	1 2,367,683
その他の事業費用	2 242,292	2 265,674
売上原価合計	2,703,275	2,633,357
売上総利益	2,350,651	2,203,693
販売費及び一般管理費	3 2,299,259	3 2,178,924
営業利益	51,392	24,769
営業外収益		
受取利息	262	123
受取配当金	6 32,900	6 38,243
受取賃貸料	9,013	7,737
貸倒引当金戻入額	-	21,006
固定資産撤去損失引当金戻入額	9,030	46,990
受取保険金	697	5,751
その他	19,231	15,809
営業外収益合計	71,134	135,662
営業外費用		
支払利息	19,845	16,932
貸倒引当金繰入額	19,800	-
その他	868	772
営業外費用合計	40,514	17,705
経常利益	82,013	142,726
特別利益		
固定資産売却益	4 153,696	4 109,603
固定資産受贈益	-	17,588
補助金収入	4,999	55,023
特別利益合計	158,696	182,214
特別損失		
固定資産処分損	5 20,189	5 9,941
投資有価証券評価損	4,144	3,629
特別損失合計	24,333	13,570
税引前当期純利益	216,375	311,371
法人税、住民税及び事業税	14,170	22,266
法人税等調整額	95,066	227,118
法人税等合計	109,236	249,384
当期純利益	107,139	61,987

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

（単位：千円）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金					株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計				
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	450,000	112,500	40,712	625,000	130,652	908,864	1,358,864	6,301	6,301	1,352,563
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩			4,795		4,795	-	-			-
剰余金の配当					27,000	27,000	27,000			27,000
当期純利益					107,139	107,139	107,139			107,139
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								42,261	42,261	42,261
当期変動額合計	-	-	4,795	-	84,934	80,139	80,139	42,261	42,261	122,400
当期末残高	450,000	112,500	35,916	625,000	215,587	989,003	1,439,003	35,959	35,959	1,474,963

当事業年度（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金					株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計				
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	450,000	112,500	35,916	625,000	215,587	989,003	1,439,003	35,959	35,959	1,474,963
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩			3,983		3,983	-	-			-
剰余金の配当					27,000	27,000	27,000			27,000
当期純利益					61,987	61,987	61,987			61,987
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								25,560	25,560	25,560
当期変動額合計	-	-	3,983	-	38,970	34,987	34,987	25,560	25,560	60,548
当期末残高	450,000	112,500	31,933	625,000	254,557	1,023,990	1,473,990	61,520	61,520	1,535,511

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物 3年～50年

機械及び装置 6年

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不可能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法)に基づき計上している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

5. その他財務諸表作成のため重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっている。

(会計上の見積りの変更)

(繰延税金資産)

従来、繰延税金資産の回収可能性については、5年内の課税所得の見積額を基礎に判断を行っていたが、将来における期限切れ繰越欠損金の発生の確実性が高まったことに鑑み、財成状態の健全化を図るため、当事業年度より、翌事業年度の課税所得の見積額の範囲内で繰延税金資産を計上している。

これにより、従来の方と比べて、法人税等調整額が 168,749千円増加し、当期純利益が同額減少している。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対するものが次の通り含まれている。

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
受取手形及び売掛金	105,463千円	67,299千円
営業未払金及び未払金	103,148	91,690

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りである。

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
建物	599,469千円	627,344千円
土地	171,051	171,051
投資有価証券	97,496	80,891

担保付債務は、次の通りである。

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
短期借入金	100,200千円	45,500千円
長期借入金	45,500	—

3 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
構築物	9,825千円	—千円
機械及び装置	64,634	20,465

(損益計算書関係)

1. 放送事業費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
人件費	508,422千円	477,046千円
退職給付費用	48,967	30,888
賞与引当金繰入額	39,703	36,006
番組費	874,803	840,018
維持運転費	111,575	117,664
業務委託費	544,586	580,836
減価償却費	240,826	191,114

2. その他事業費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
人件費	346千円	28,279千円
事業費	161,400	149,295
減価償却費	25,404	22,150

3. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 60%、当事業年度 65%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 40%、当事業年度 35%である。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
代理店手数料	852,828千円	815,821千円
人件費	561,624	511,099
退職給付費用	51,061	35,651
賞与引当金繰入額	42,328	37,216
役員退職慰労引当金繰入額	12,189	14,038
業務委託費	136,633	114,555
事業宣伝費	110,844	112,431
減価償却費	49,255	51,309

4. 固定資産売却益の内容は次の通りである。

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
車両運搬具	1,400千円	—千円
土地	152,296	109,603
合計	153,696	109,603

5. 固定資産処分損の内容は次の通りである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	20,011千円	9,878千円
構築物	16	55
機械及び装置	24	6
車両運搬具	136	—
合計	20,189	9,941

6. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取配当金	27,575千円	31,600千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 218,800千円、関連会社株式 124,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 218,800千円、関連会社株式 124,000千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していない。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
繰延税金資産 (流動)		
貸倒引当金損金算入限度額	6,886千円	31千円
賞与引当金損金算入限度超過額	26,906	23,215
未払事業税否認	1,109	1,138
未払事業所税否認	2,416	2,210
資産除去債務否認	2,679	—
繰越欠損金	—	78,873
その他	1,610	870
繰延税金資産 (流動) 小計	41,609	106,340
評価性引当額	649	4,251
繰延税金資産 (流動) 合計	40,959	102,088
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	14,382	13,750
退職給付引当金損金算入限度超過額	282,596	255,237
役員退職慰労引当金否認	35,454	38,021
投資有価証券評価損否認	7,952	8,659
関係会社株式評価損否認	133,503	127,639
その他の投資評価損否認	6,352	6,073
減損損失	29,409	25,560
固定資産撤去損失引当金否認	20,646	—
繰越欠損金	591,214	450,791
その他	698	498
繰延税金資産 (固定) 小計	1,122,212	926,232
評価性引当額	815,048	913,343
繰延税金資産 (固定) 合計	307,164	12,889
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	20,042	14,015
その他有価証券評価差額金	17,000	26,947
繰延税金負債 (固定) 合計	37,042	40,962
繰延税金資産 (負債) の純額	270,121	28,072

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.53	2.82
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.65	2.72
住民税均等割	0.95	0.66
評価性引当額の増減	2.15	46.19
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	16.20	1.63
その他	0.20	1.29
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.48	80.09

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.8%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.46%となる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,627千円減少し、その他有価証券評価差額金が1,450千円増加し、法人税等調整額が5,077千円増加した。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	(株)東京放送ホールディングス	95,056	165,777
		(株)十八銀行	184,277	46,069
		(株)長崎新聞社	731,000	42,399
		(株)電通	6,000	33,900
		(株)長崎国際テレビ	500	25,000
		長崎文化放送(株)	400	20,000
		林兼産業(株)	146,410	14,787
		中部日本放送(株)	10,000	6,470
		(株)リンガーハット	2,530	6,211
		長崎空港ビルディング(株)	1,000	4,466
		全日本空輸(株) 他15銘柄	23,438.2	16,742
計			1,200,611.2	381,823

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,093,615	103,838	119,150	4,078,303	2,830,037	80,596	1,248,266
構築物	933,484	41,143	20,032	954,594	737,216	35,393	217,378
機械及び装置	4,889,528	135,840	102,503	4,922,866	4,509,991	109,715	412,875
車両運搬具	277,653	-	-	277,653	271,416	2,932	6,237
工具、器具及び備品	139,346	3,785	-	143,132	94,213	1,397	48,918
土地	832,070	3	42,938	789,135	-	-	789,135
リース資産	93,775	-	-	93,775	80,333	16,488	13,442
建設仮勘定	-	66,219	66,219	-	-	-	-
有形固定資産計	11,259,475	350,829	350,844	11,259,461	8,523,208	246,524	2,736,252
無形固定資産							
施設利用権	8,142	-	-	8,142	2,921	35	5,221
ソフトウェア	72,780	20,510	-	93,290	43,859	18,015	49,430
無形固定資産計	80,922	20,510	-	101,432	46,781	18,050	54,651
長期前払費用	105,546	462	-	106,009	70,320	13,225	35,689

(注) 1. 当期増加額のうち主なもの

建物	本社吸収機空調機熱源冷凍機更新工事	39,474千円
	長崎センタービル空調及び内装等工事	14,065千円
機械及び装置	F M補完局放送設備等	75,996千円
建設仮勘定	本社吸収機空調機熱源冷凍機更新工事	39,474千円

2. 当期減少額のうち主なもの

建物	本社及び別館共用熱源電気設備	62,000千円
機械及び装置	送出用V T Rシステム	60,000千円
土地	戸石グランド	42,938千円
建設仮勘定	建物への振替	49,999千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	65,915	104	—	21,110	44,909
賞与引当金	82,031	75,644	82,031	—	75,644
役員退職慰労引当金	110,051	14,038	600	—	123,489
固定資産撤去損失引当金	64,320	—	17,329	46,990	—

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収不能見込額の見直し等による取崩によるものである。

2. 固定資産撤去損失引当金の「当期減少額(その他)」は、アナログ放送資産処理損失見積差額の取崩によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、 2株券、 10株券、 20株券、 50株券、 100株券、 200株券、 500株券、 1,000株券、 5,000株券、 10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	長崎市上町1番35号 本社総務局総務部
株主名簿管理人	な し
取次所	な し
名義書換手数料	無 料
新券交付手数料	有 料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	長崎市において発行する長崎新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	な し

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではないので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第69期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月29日福岡財務支局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成27年8月6日福岡財務支局長に提出。

事業年度（第69期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書

(3) 半期報告書

（第70期中）（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）平成27年12月25日福岡財務支局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月29日

長崎放送株式会社

取締役会 御中

福岡監査法人

指定社員 公認会計士 上野 圭介 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤原 欣一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎放送株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長崎放送株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月29日

長崎放送株式会社

取締役会 御中

福岡監査法人

指定社員 公認会計士 上野 圭介 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤原 欣一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎放送株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長崎放送株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。